

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【四半期会計期間】	第119期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社ナイガイ
【英訳名】	NAIGAI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 潔
【本店の所在の場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区柳橋二丁目19番6号
【電話番号】	東京(03)5822 - 3810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 市原 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第2四半期連結 累計期間	第119期 第2四半期連結 累計期間	第118期
会計期間	自平成26年 2月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 2月1日 至平成27年 7月31日	自平成26年 2月1日 至平成27年 1月31日
売上高 (百万円)	8,061	8,221	17,411
経常利益又は経常損失 () (百万円)	167	23	102
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	184	6	57
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	248	566	306
純資産額 (百万円)	8,105	9,225	8,660
総資産額 (百万円)	12,996	14,344	14,169
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	2.25	0.08	0.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	64.1	60.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	217	0	539
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15	98	56
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	179	214	95
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,377	2,614	2,485

回次	第118期 第2四半期連結 会計期間	第119期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 5月1日 至平成26年 7月31日	自平成27年 5月1日 至平成27年 7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	0.73	0.39

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前年連結会計年度については、遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

- (1)当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生していません。
- (2)前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出関連企業を中心として収益や雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復傾向が続きました。

衣料品業界におきましては、2～5月は概ね天候に恵まれ、前半ではインバウンド需要も売上に寄与し順調に推移したものの、6月は気温が低めであったことや曜日配列の影響で店頭販売が大きく落ち込むなど、不安定な状況が続きました。

百貨店販路は、地方店では売上が前年割れとなる店舗もありましたが、都心店ではインバウンド需要の盛り上がりや、富裕層による高額品の需要回復等により業況は好調に推移しました。量販店販路でも既存店売上が堅調に推移し、百貨店、量販店販路共に、全体では7月までの売上は4カ月連続で前年を上回りました。

こうした中、当社グループは、第2次中期経営計画に基づき、レグウェア事業の持続的成長を可能にするバリューチェーン再構築の為に、新ブランドの展開拡大、生産調達効率の改善、インターネット販売の強化等に取組みました。

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、新しくライセンス契約した「トミー ヒルフィガー」「サイコバニー」「ローアシュレイ」の展開が計画通りに進んだことと、都心店舗を中心にインバウンド需要を取り込めたことで店頭販売が総じて好調に推移し、増収、増益となりました。

通信販売事業につきましては、生産インフラの改善とコスト削減に努めた結果、増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,221百万円（前年同期比2.0%増）、営業損失は105百万円（前年同期比125百万円の増益）、これに為替差益を含む営業外収益が加わり、経常利益は23百万円（前年同期比191百万円の増益）、四半期純利益は6百万円（前年同期比190百万円の増益）となりました。

セグメント別の業績概要は以下の通りです。

（卸売り事業）

卸売り事業の主体であるレグウェア事業では、百貨店販路の紳士事業については、靴下は、カジュアルトレンドが引き続き牽引材料となり、ショートソックスを中心に売上が好調に推移しました。新ブランドの「トミー ヒルフィガー」と「サイコバニー」はパーソナルギフト需要への対応などで、カジュアルソックス、ハンカチの売上が好調でした。アンダーウェアは、既存ブランドは伸び悩んだものの、靴下同様「トミー ヒルフィガー」と「サイコバニー」の新ブランドの売上は好調でした。婦人事業は、パンスは前年をやや下回ったものの、婦人靴下では、主力の「ラルフローレン」が好調に売上を伸ばし、アイテムでは、紳士と同じくショートソックス関連が売上を牽引し、前年を大きく上回る事が出来ました。また、クリアランスが例年より後ろ倒しになりプロパー販売の構成比が高まったことが利益改善に寄与しました。しかしながら、新NBブランド「URUNA（ウルナ）」につきましては、商品コンセプトに一定の評価は得られたものの、展開店舗数、販売とも計画には至りませんでした。

量販店販路は、得意先毎にバラツキがあるものの、全体では前年を上回る売上を確保することが出来ました。急激な円安の影響を販売価格に転嫁させることができず、工場や産地の変更などで原価削減の手立てを講じたものの、前年並みの営業利益を確保するには至りませんでした。

その他卸売り事業につきましては、量販店向け紳士カジュアルシャツ卸、ゴム系製造卸、OEM、輸出、海外子会社の事業については概ね順調に進捗し、ほぼ前年並みの売上、利益を確保することが出来ました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間での卸売り事業全体の売上高は、6,788百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は123百万円（前年同期比77百万円の増益）となりました。

(通信販売事業)

通信販売事業につきましては、株式会社ナイガイ・イムが、主力のテレビ通販での番組構成などの影響もあり減収となったものの、商品原価の削減、経費削減によりコスト改善が進み増益となり、また、在庫につきましても、再販による調整が進み削減することが出来ました。

インターネット販売を展開するセンチーレワン株式会社は、売上は、大幅増収となった前年に対して減収となりましたが、コスト削減等の収益性向上策により、利益では前年を上回ることができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の通信販売事業全体の売上高は、1,564百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は16百万円（前年同期比41百万円の増益）となりました。

(2)財政状態に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して175百万円増加し、14,344百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が113百万円増加し、受取手形及び売掛金が528百万円、商品及び製品が10百万円それぞれ減少しました。固定資産は、投資有価証券が時価の上昇により714百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に対して390百万円減少し、5,118百万円となりました。支払手形及び買掛金が61百万円、電子記録債務が455百万円それぞれ減少し、借入金が短期、長期合わせて214百万円増加しました。

純資産につきましては、四半期純利益6百万円とその他有価証券評価差額金の増加541百万円等により、前連結会計年度末に対して565百万円増加し、9,225百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.2ポイント増加し、64.1%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で0百万円の獲得、投資活動で98百万円の使用、財務活動で214百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で128百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は2,614百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が23百万円となり、売上債権の減少531百万円とたな卸資産の減少19百万円等の増加項目と、仕入債務の減少497百万円等の減少項目がほぼ同額となり、0百万円の獲得（前年同期は217百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得26百万円と敷金及び保証金の差入87百万円等により、98百万円の使用（前年同期は15百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増200百万円と、長期借入れによる収入100百万円と返済による支出85百万円により、214百万円の獲得（前年同期は179百万円の獲得）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,000,000
計	278,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	82,172,815	82,172,815	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	82,172,815	82,172,815	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日		82,172,815		7,691		1,997

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂8丁目5-27	8,141	9.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	3,660	4.45
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14)	3,475	4.22
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,731	3.32
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,394	2.91
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	2,000	2.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,965	2.39
ナイガイ協力会社持株会	東京都台東区柳橋2丁目19-6	1,840	2.23
鹿島 豊	東京都練馬区	1,130	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,059	1.28
計	-	28,396	34.55

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、三井住友信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 31,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,541,000	81,541	-
単元未満株式	普通株式 600,815	-	-
発行済株式総数	82,172,815	-	-
総株主の議決権	-	81,541	-

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ナイガイ	東京都台東区柳橋二丁目19番6号	31,000	-	31,000	0.03
計	-	31,000	-	31,000	0.03

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,256
受取手形及び売掛金	3,677	3,148
商品及び製品	3,142	3,131
仕掛品	13	10
原材料及び貯蔵品	73	70
その他	441	386
貸倒引当金	38	44
流動資産合計	10,452	9,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35	26
土地	83	83
その他(純額)	102	101
有形固定資産合計	222	211
無形固定資産	254	216
投資その他の資産		
投資有価証券	3,025	3,739
その他	246	249
貸倒引当金	32	32
投資その他の資産合計	3,240	3,957
固定資産合計	3,716	4,385
資産合計	14,169	14,344

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785	724
電子記録債務	1,097	642
短期借入金	623	822
未払法人税等	49	38
賞与引当金	30	38
返品調整引当金	393	358
その他	748	556
流動負債合計	3,729	3,180
固定負債		
長期借入金	285	300
退職給付に係る負債	1,086	1,090
繰延税金負債	371	534
その他	36	13
固定負債合計	1,780	1,937
負債合計	5,509	5,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,691	7,691
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	6,840	6,834
自己株式	2	2
株主資本合計	7,630	7,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	829	1,371
為替換算調整勘定	166	183
その他の包括利益累計額合計	996	1,554
少数株主持分	32	34
純資産合計	8,660	9,225
負債純資産合計	14,169	14,344

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	8,061	8,221
売上原価	5,387	5,440
売上総利益	2,674	2,780
販売費及び一般管理費	2,905	2,886
営業損失()	230	105
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	26
持分法による投資利益	3	8
貯蔵品売却益	7	4
為替差益	21	86
その他	23	18
営業外収益合計	80	145
営業外費用		
支払利息	12	9
その他	5	6
営業外費用合計	17	15
経常利益又は経常損失()	167	23
特別損失		
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	172	23
法人税、住民税及び事業税	13	15
法人税等調整額	2	0
法人税等合計	10	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	183	7
少数株主利益	1	1
四半期純利益又は四半期純損失()	184	6

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	183	7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	539
為替換算調整勘定	36	17
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	65	558
四半期包括利益	248	566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248	564
少数株主に係る四半期包括利益	0	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	172	23
減価償却費	69	77
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(は減少)	11	7
返品調整引当金の増減額(は減少)	0	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	24	26
支払利息	12	9
為替差損益(は益)	0	11
持分法による投資損益(は益)	3	8
売上債権の増減額(は増加)	603	531
たな卸資産の増減額(は増加)	62	19
仕入債務の増減額(は減少)	260	497
その他	87	88
小計	221	9
利息及び配当金の受取額	24	26
利息の支払額	12	9
法人税等の支払額	16	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12	16
無形固定資産の取得による支出	6	9
貸付金の回収による収入	4	4
敷金及び保証金の差入による支出	-	87
投資その他の資産の増減額(は増加)	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	200
長期借入れによる収入	150	100
長期借入金の返済による支出	70	85
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	214
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366	128
現金及び現金同等物の期首残高	2,011	2,485
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,377	2,614

【注記事項】

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の著しい為替変動に鑑み、当期より子会社との取引管理を強化し、適時に取引高を検証する体制が整備されたことに伴い、輸入取引をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前年連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前第2四半期連結累計期間におきましては、遡及適用を行う前と比べて、売上高、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失、当期純損失に与える影響は軽微であります。また、前連結会計年度の期首の純資産に累計の影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
運賃及び物流諸掛	555百万円	532百万円
広告宣伝費	266	260
役員報酬及び給料諸手当	1,169	1,168
賞与引当金繰入額	34	38
退職給付費用	45	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	3,019百万円	3,256百万円
担保差入定期預金	642	642
現金及び現金同等物	2,377	2,614

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,336	1,724	8,061	-	8,061
セグメント間の内部売上高又は 振替高	143	-	143	143	-
計	6,479	1,724	8,204	143	8,061
セグメント損失()	201	24	226	4	230

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	卸売り事業	通信販売 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,664	1,556	8,221	-	8,221
セグメント間の内部売上高又は 振替高	123	8	131	131	-
計	6,788	1,564	8,352	131	8,221
セグメント利益又は損失()	123	16	106	1	105

(注)1. 調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更による前第2四半期連結累計期間の報告セグメントの損益へ与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	2円25銭	0円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	184	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(百万円)	184	6
普通株式の期中平均株式数(株)	82,151,332	82,142,502

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間は、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月14日

株式会社ナイガイ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 小林 弘幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナイガイの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナイガイ及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。